



認定 NPO 法人 新潟 NPO 協会

2020(令和 2)年度

事業報告書

2020（令和2）年度 成果と課題

日頃より皆さまからの多大なるご支援に心より感謝申し上げます。以下、事業方針に対する、2020年度の成果と課題をご報告します。

事業方針 1

[達成状況：△]

原点に立ち戻り、組織の在り方（事業と体制）を抜本的に見直す

- 新潟 NPO 協会は、県内で市民活動を展開する方々への支援を通じて、その先にいる市民を広く支えていくことを使命とする組織です。この原点を忘れずに、協会としてのミッションを達成することを明確に意識して事業を組み立てていきます。
経営基盤の確立も念頭に置きつつ、社会の変容により求められる規模が変わるのであれば、組織としての「身の丈」をそれに合わせていきます。
- 今回の再出発にあたり、理事体制、事務局体制についても大きくかたちを変えることとなります。この体制のもとで安定して事業を行えるよう、具体的なロードマップを立てて運営の立て直しを図っていきます。
- 既存事業についても、社会が協会に求めていることを的確に捉えるとともに、協会として担える能力にも鑑み、取捨選択をして整理を行っていきます。

成果

新たな体制のもと、理事合宿や、スタッフも交えた事業方針検討会を実施し、すべての理事・スタッフ間のコミュニケーションを密に行いながら、組織の在り方について見直しを行いました。
一年を経て、各種事業について一定の整理を行ったほか、事務局体制も安定し、今後の活動に向けた基盤を築くことができました。

課題

長引くコロナ禍の影響で、当初の計画どおりに進まなかった部分も多々ありました。会員への皆様へのご報告や、ご意見をうかがう場の提供等について、思うように行えてこなかったこととお詫びいたします。

事業方針 2

[達成状況：△]

共感をベースとしたネットワークを構築し、現場のニーズから出発する

- 新型コロナウイルス禍は、人々の価値観に大きな影響を与え、社会では「共感」をベースとしたつながりが求められていると感じます。また、コロナ禍に関わらず、複雑化する現代社会における市民活動は、NPO と企業等のマッチング、他職種連携等、さまざまな立場の人々が協働して社会的課題の解決を目指す取り組みが不可欠です。
新潟 NPO 協会は、その基盤となるネットワークづくりに、これまで以上に力を入れて取り組んでまいり

ます（対話と協働の場となるプラットフォーム。新規事業として「つながろうプロジェクト」を開始）。

- ネットワークにおける対話を通じて、さまざまな活動の現場において何が起きているのか、どんなことが課題になっているのかに目を向けて、現場のニーズを把握し、そこから具体的なアクション（マッチング、伴走支援、企画立案等）へとつなげていきます。

成果	「つながろうプロジェクト」として明確に位置付けた新規事業の実現には至りませんでした。さまざまなネットワークを通じてコロナ禍における課題の把握、対話と協働の場の提供に取り組みました。自殺対策事業においては、紙媒体の小冊子「死ぬな！」を手渡しで配布することが難しいという状況に鑑み、生きづらさ支援ポータルサイト「新潟グラウンズ」を新たに立ち上げました。また、誰一人取り残さない社会を目指す「SDGs（Sustainable Development Goals・持続可能な開発目標）」の理念を共通言語として、地域創生プラットフォーム「SDGs にいがた」との連携、セミナーの開催等、企業を含めた新たな協働の可能性を模索しました。
課題	コロナ禍により活動が停滞した面は否めず、新たに着手した方向性について、さらに取り組みを深めていきたいと考えています。

事業方針 3

[達成状況：△]

新潟 NPO 協会の将来のビジョンを構築する

- この先の1年は、体制と事業の立て直しに注力する1年とし、1年後の総会において、新潟 NPO 協会としての将来のビジョンを明確に示すことを目指します。
その進捗状況については、会員向けメールや対話の場などを通じ、会員や関係者の皆様にも適宜情報提供いたします。

成果	理事・スタッフが参加した事業方針検討会においては、「ささえ合いの輪で、すべての人と自然に、いつでも安心と安全を提供したい」という一致した方向性を確認しました。一年を経て、各種事業について一定の整理を行ったほか、事務局体制も安定し、今後の活動に向けた基盤を築くことができましたが、新潟 NPO 協会としての将来のビジョンを明確に構築するところまでには至りませんでした。
課題	この一年間を振り返り、県域の中間支援組織としての当協会の存在意義も変わってきていることを実感しています。引き続き、県民の皆様を支えていくための組織としての在り方を検討してまいります。

2020（令和2）年度 事業報告別表

事業名	種別	パートナー	概要	成果	自己評価	担当
(1) 調査研究・政策提言事業						
NPO関連資料のファイリングとデータベース化	自主	—	当会に寄せられるチラシやパンフレットを分野別にファイリングし、事業実施の参考や相談対応などに活用する。	計画通り実施した。	○	事務局
(2) 情報支援事業						
NPO図書館	自主	—	NPOに関する書籍・資料の閲覧・貸出しサービスを実施。 ■実施期間：通年	NPOに関する書籍・資料の閲覧・貸出しサービスを実施。書籍の整理並びにNPO等に関する書籍を収集し、充実を図った。	○	事務局
「にいがたNPO・地域づくり情報ネット」の管理運営	受託	新潟県民生活課	既存コンテンツを活用しサイトの活性化を図る。意見交換会などを利用しサイトの登録者増加を狙う。コンテンツを活用し運営基盤の強化や団体の価値向上のためのノウハウを発信する。 ■にいがたNPO・地域づくり情報ネット： https://www.nponiigata.jp	イベント・助成金の最新情報の更新、月1回にいがたニナイビトの取材・記事執筆、メールマガジンの発行など、NPO・地域づくりに関する情報を発信した。	○	事務局
NPO・市民活動お役立ちブログ『こんな時、どうする？』の運営	自主	—	にいがたNPO情報ネットのメルマガでの連載記事をベースに、NPO等の団体の運営上の困りごとに対するコツを発信していく。 https://npooyakudati.blogspot.jp/	相談で対応したケースや法改正など適切に情報提供すべき内容などについて発信した。 ■実績アクセス数：1,218件/年（集計期間：2020/7/1-2021/6/30）	○	事務局
(3) 事務支援事業						
にいがたNPO事務支援センター	自主	—	これまで運営してきた「にいがたNPO事務支援センター」について、拡大方針を見直し、NPO等向けの個別のニーズに対応する範囲に縮小して対応する。	コロナ禍のため件数は少なかったものの、電話やオンライン等を活用し、事務サポート、経理代行・助言、運営相談などの支援を行った。■受託案件数：7件（事務サポート：2件、経理サポート：5件）NPO相談件数72件	○	事務局
(4) コンサルティング事業						
講師派遣事業	自主	—	NPOに関する講演、ワークショップ、会議出席等の依頼に対し、理事・職員から専門家を派遣する。	NPO・行政・企業等幅広くSDGsに関する依頼が増加し、ネットワークの拡大に寄与した。 ※P15別表「講師派遣等実績」を参照。	○	全理事
(5) コーディネーション事業						
NPO応援ローン	協働	新潟県労働金庫	新潟県労働金庫の融資制度「NPO応援ローン」について、円滑な事業運営を進めるため「公益性審査委員会」の運営を担う。	2020年7月から2021年6月末までの実績 ■問合せ件数：9件 ■公益性審査件数：7件 ■辞退：1件 ■融資総額：2,970万円	○	事務局
インターンシップ事業	自主	—	学生や企業、各自治体からのインターン生・研修生を受け入れ、市民活動や地域づくりへの理解を深める参加の機会をつくる。	新型コロナウイルス感染拡大の影響のため、実施できなかった。	×	
にいがた、いっぽパートナー事業	協働	株新潟日報社	NPO等が自らの力でファンドレイジング（資金調達）していく力を養っていくため、新潟日報社のクラウドファンディングサイト「にいがた、いっぽ」と提携して、プロジェクトの企画立案のサポートを行う。	事業体制の見直しに伴い、2021年2月末でサポート終了となった。	×	事務局
子どもの安心・自信・自由を守る基金	自主	—	子どもの安心・自信・自由の権利を守るために全国で展開されている「CAP活動」の基盤強化を目的とした基金を設置し、事業・普及啓発・人材育成・調査研究の助成プログラムを運営する。	2020年度の助成について、以下の通りとなった。コロナ禍のため実施できなかった団体が多数あった。 ■寄付累計：3,115,533円（2020年度：255,379円） ■申請数：18団体／申請総額：806,755円 ■採択数：15団体／採択総額：604,725円 ■実施数：2団体／助成総額：79,737円	○	事務局

事業名	種別	パートナー	概要	成果	自己評価	担当
明治HDお菓子寄贈事業	協働	(特活) 日本NPO センター	東日本大震災の被災地の方々および被災地から離れて避難をされている方々、また全国の障がいのある児童の支援団体、児童福祉施設などに対し、認定特定非営利活動法人日本NPOセンターから全国の間支援組織を通じてお菓子の寄贈を実施する。	くびき野NPOサポートセンターと連携して、下記の通りお菓子寄贈の手配をした。 【寄贈実施時期】2020年12月上旬 【寄贈団体】計2団体（下越地区1団体、中越地区1団体）	○	富澤
(6) 研修・セミナー事業						
地域づくり巡回講座 「にいがた旬塾2020」	受託	(公財) 新潟ろう きん福祉 財団	県内各地で地域おこしに関わる人々が、個々の活動現場で活かせる知識を得るとともに、地域づくり実践者同士の交流を通して視野を広げ、地域内における連携の促進やさらなる活動の活性化に資することを目的として実施する。	「コロナ禍時代の市民活動とこれから」をテーマに、県内6ヶ所（村上市・新潟市・長岡市・柏崎市・十日町市・上越市）にサテライト会場を設けセミナーをオンラインで実施した。 ■参加者：36名（オンライン参加17名＋サテライト会場19名）	○	事務局
にいがたNPOカレッジ 【マネジメント力・経営力強化コース】	受託/ 自主	新潟県 県民生 活課／ 新潟県 労働金 庫	NPOが、より社会から信頼されるようになり、「参加」と「協力」の力を高め、課題解決・価値創出できるようになるための基礎的な学びを得るセミナーを開催する。	NPOの基礎知識、所轄庁への提出書類作成事務、関連する制度や法律の改正情報など、NPO法人を運営する上で大事な事務局のノウハウや新型コロナウイルス感染症の影響を受ける団体が活用できる制度などについてセミナーをオンラインで実施した。 ■NPO運営入門：当日参加者40名・動画視聴回数158回 ■NPO会計入門：当日参加者38名・動画視聴回数113回 ■ファンドレイジング入門：当日参加者59名・動画視聴回数70回 ■NPOのためのプレリリース活用：当日参加者61名・動画視聴回数61回 ■助成金活用のコツ：当日参加者67名・動画視聴回数41回 ■デジタルファンドレイジング：当日参加者58名・動画視聴回数77回	◎	事務局
子育てハッピーWEBセミナー	受託	新潟ろう きん 夢咲 Club	新潟ろうきん夢咲clubの会員を対象に子育てに役立つ情報の動画を作成する。新型コロナウイルスの影響で外部セミナーなどへの参加が難しい中、動画配信という形式を取ることで、広く・手軽に子育て支援情報を提供する。	1テーマの動画時間は15～20分程度で、3つのテーマを設け、特に20代から30代の共働き世帯に対する子育て支援の内容を提供した。 ■第1回「紙コップで楽しむカンタン室内遊びとTAMIさんのミニライブ」視聴回数138回 ■第2回「親子ではじめる楽しい片付け」視聴回数166回 ■第3回「災害に備えて」視聴回数115回	○	渡邊
(7) 対話の場づくり事業						
つながろうプロジェクト	自主	—	NPO等の様々な活動の現場において何が起きているのか、どんなことが課題になっているのかに目を向けて、現場のニーズを把握し、そこから具体的なアクション（マッチング、伴走支援、企画立案等）へとつなげていくための、対話と協働の場となるプラットフォームを提供する。「にいがたNPOたがいにサロン」の流れを承継し自主事業化。	新型コロナウイルス感染拡大の影響のため、予定していた活動は実施できなかったが、「死ぬな！」掲載団体との意見交換を実施したほか、SDGsにいがたとの連携等、新たなプラットフォームへの参画にも取り組んだ。	△	全理事
にいがたNPOたがいにサロン	自主	新潟県社会福祉協議会、にいがた災害ボランティアネットワーク	NPO等の支援者がお互いの置かれた状況や困りごと、提供できることを分かち合い、連帯と協力によって状況を乗り越えていくための対話の場を開く。	お互いの置かれた状況や困りごと、提供できることをわかちあい、連帯と協力によって現在の困難な状況を乗り越えていくための対話の場として「にいがたNPOたがいにサロン」を計4回実施した。 ■最大参加団体：23団体 ■参加者：延べ89名	○	石本
NPOしゃべり場「つなぎカフェ」	自主	—	団体の困りごとややりたいことを語り合う、また多様な人が集まり語り合うことで、善い社会を築くための何かが生まれることを楽しみにすることを狙いとしたしゃべり場を県内各地で開催する。	新型コロナウイルス感染拡大の影響のため、実施できなかった。	×	
(8) 協働促進事業						
市民協働による自殺対策ネットワーク事業	自主・補助	新潟県障害福祉課、新潟市自殺対策実務者ネットワーク会議ほか	県内NPOのうち、心に寄り添う「人の支援」を行う団体を冊子で紹介するとともに、行政や企業、NPO、市民など、多様なセクターがネットワーク形成する機会をつくる。小冊子「死ぬな！」、若者向けリーフレット「三枚のお札」について、ウェブサイトとの連動等、新たな方向性を検討する。	小冊子から新潟の生きづらさ支援ポータルサイト「新潟グラウンズ」へ移行した。「死ぬな！」掲載団体の意見交換会では各団体の現状など活発に議論され、継続した開催を望む声があった。「三枚のお札」は県内の全中学生約6万名（64,000枚）に卒業式・進級前に配布した。	◎	堀田 高橋(和) 富澤 高橋(ト)

事業名	種別	パートナー	概要	成果	自己評価	担当
塾のコンビニ（親子遊び・親子英語・情報発信塾）事業	受託	阿賀野市社会福祉課	あがの子育て支援センターにこにこを拠点に、子育て世代が参加できる行事の企画・運営を行い、阿賀野市において、より良い子育て環境づくりにつながる取り組みを進める。	親子あそび塾、親子えいご塾、情報発信塾を開講した。交流の場を運営するママボランティア「カフェオーナー」は昨年度より増え、情報発信塾では、「阿賀野市で子どものお祝いごとを楽しむ」をテーマにあがのまま第2弾をボランティア「ママライター」と共に制作した。 【実績】 ■親子あそび塾：延べ1,367名 ■親子えいご塾：延べ786名 ■情報発信塾：WS延べ101名、印刷1,000部 ■ママボランティア：16名	○	事務局
SDGsを踏まえたパートナーシップのためのセミナー	受託	県民生活課	主にNPOを対象として、SDGsを踏まえた、協働による地域課題解決について学び合うセミナーを開催する。	SDGsの目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」を意識した実践的な取り組み事例としてまちづくりと困窮者支援二つの分野より多角的な視点で協働をテーマにセミナーを開催した。 ■当日参加者20名・動画視聴回数61回	○	木村事務局
(9) その他の事業						
(公財)新潟ろうきん福祉財団出向	—	(公財)新潟ろうきん福祉財団	相互の連携及び新潟県の民間非営利活動の基盤強化を目的として、一般財団法人新潟ろうきん福祉財団に職員を出向させる。	(公財)新潟ろうきん福祉財団に職員を出向させることで、より円滑な連携が可能となり、NPOセクターへの財政支援を効果的に行うことにつながっている。	—	富澤

2020(令和2)年度 活動計算書(前期比)

自 2020年7月1日 至 2021年6月30日

特定非営利活動法人 新潟NPO協会

科 目 ・ 摘 要	前 期	決 算 額	増△減 (決算額-前期)
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	485,000	300,000	△ 185,000
賛助会員受取会費	344,000	379,000	35,000
小計	829,000	679,000	△ 150,000
2. 受取寄付金	1,443,907	935,327	△ 508,580
3. 受取助成金等			
受取助成金	572,520	2,743,400	2,170,880
受取補助金	1,631,000	1,463,000	△ 168,000
小計	2,203,520	4,206,400	2,002,880
4. 事業収益			
(1)調査研究・政策提言事業	330,000	48,000	△ 282,000
(2)情報支援事業	4,264,788	4,086,000	△ 178,788
(3)事務支援事業	571,515	105,849	△ 465,666
(4)コンサルティング事業	5,362,135	257,024	△ 5,105,111
(5)コーディネーション事業	0	0	0
(6)研修・セミナー事業	3,139,880	2,808,694	△ 331,186
(7)対話の場づくり事業	1,299,000	0	△ 1,299,000
(8)協働促進事業	5,200,940	4,357,000	△ 843,940
(9)その他事業	3,708,749	3,711,667	2,918
小計	23,877,007	15,374,234	△ 8,502,773
5. その他収益			
受取利息	584	640	56
雑収益	5,000	47,315	42,315
小計	5,584	47,955	42,371
経常収益計	28,359,018	21,242,916	△ 7,116,102
II 経常費用			
1. 事業費			
(1)人件費			
給料手当	7,492,763	7,387,687	△ 105,076
役員手当	2,919,000	341,700	△ 2,577,300
退職給付費用	240,000	140,000	△ 100,000
法定福利費	1,585,281	1,039,337	△ 545,944
人件費計	12,237,044	8,908,724	△ 3,328,320
(2)その他経費			
仕入	0	0	0
支払報酬	2,452,000	1,202,908	△ 1,249,092
広告宣伝費	28,588	27,500	△ 1,088
業務委託費	0	1,905,728	1,905,728
水道光熱費	234,667	210,098	△ 24,569
通信費	518,952	396,286	△ 122,666
旅費交通費	715,311	38,286	△ 677,025
支払手数料	63,676	68,097	4,421
研修費	0	0	0
消耗品費	104,717	116,621	11,904
印刷費	1,476,994	580,072	△ 896,922
支払保険料	165,387	111,088	△ 54,299
租税公課	34,832	2,000	△ 32,832
外注費	1,204,336	2,988,438	1,784,102
支払助成金	883,725	△ 25,658	△ 909,383
家賃	380,290	390,763	10,473
雑費	542,847	444,392	△ 98,455
その他経費計	8,806,322	8,456,619	△ 349,703
事業費計	21,043,366	17,365,343	△ 3,678,023
2. 管理費			
(1)人件費			
給料手当	1,302,894	1,296,405	△ 6,489
役員報酬	161,000	188,300	27,300
退職給付費用	0	210,922	210,922
法定福利費	61,532	78,229	16,697
福利厚生費	70,358	33,826	△ 36,532
支払報酬	30,000	30,000	0
人件費計	1,625,784	1,837,682	211,898

(2) その他経費	広告宣伝費	10,223	0	△ 10,223
	広報関連費	0	8,052	8,052
	水道光熱費	9,778	13,410	3,632
	通信費	83,291	201,578	118,287
	旅費交通費	202,862	22,002	△ 180,860
	支払手数料	168,028	37,407	△ 130,621
	研修費	8,000	9,590	1,590
	消耗品費	136,469	210,382	73,913
	印刷費	17,121	9,987	△ 7,134
	支払保険料	58,522	52,960	△ 5,562
	租税公課	48,893	6,275	△ 42,618
	諸会費	138,375	221,375	83,000
	家賃	21,371	25,186	3,815
	消費税	1,038,100	700,600	△ 337,500
	雑費	524,108	412,119	△ 111,989
	その他経費計	2,465,141	1,930,923	△ 534,218
	管理費計	4,090,925	3,768,605	△ 322,320
	経常費用計	25,134,291	21,133,948	△ 4,000,343
	当期経常増減額	3,224,727	108,968	△ 3,115,759
Ⅲ 経常外収益				
1. 過年度損益修正益		0	0	0
経常外収益計		0	0	0
Ⅳ 経常外費用				
1. 固定資産除・売却損		0	0	0
経常外費用計		0	0	0
	税引前当期正味財産増減額	3,224,727	108,968	△ 3,115,759
	法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
	当期正味財産増減額	3,154,727	38,968	△ 3,115,759
	前期繰越正味財産額	14,627,317	17,782,044	3,154,727
	次期繰越正味財産額	17,782,044	17,821,012	38,968

2020(令和2)年度 活動計算書(予算比)

自 2020年7月1日 至 2021年6月30日

特定非営利活動法人 新潟NPO協会

科 目 ・ 摘 要	予算額	決算額	増△減 (予算額-決算額)
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	450,000	300,000	150,000
賛助会員受取会費	350,000	379,000	△ 29,000
小計	800,000	679,000	121,000
2. 受取寄付金	750,000	935,327	△ 185,327
3. 受取助成金等			
受取助成金	0	2,743,400	△ 2,743,400
受取補助金	1,813,000	1,463,000	350,000
小計	1,813,000	4,206,400	△ 2,393,400
4. 事業収益			
(1)調査研究・政策提言事業	48,000	48,000	0
(2)情報支援事業	4,086,000	4,086,000	0
(3)事務支援事業	20,000	105,849	△ 85,849
(4)コンサルティング事業	200,000	257,024	△ 57,024
(5)コーディネーション事業	240,000	0	240,000
(6)研修・セミナー事業	2,028,000	2,808,694	△ 780,694
(7)対話の場づくり事業	0	0	0
(8)協働促進事業	4,557,000	4,357,000	200,000
(9)その他事業	3,721,000	3,711,667	9,333
小計	14,900,000	15,374,234	△ 474,234
5. その他収益			
受取利息	0	640	△ 640
雑収益	2,005,500	47,315	1,958,185
小計	2,005,500	47,955	1,957,545
経常収益計	20,268,500	21,242,916	△ 974,416
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	8,429,600	7,387,687	1,041,913
役員手当	750,000	341,700	408,300
退職給付費用	240,000	140,000	100,000
法定福利費	1,296,000	1,039,337	256,663
人件費計	10,715,600	8,908,724	1,806,876
(2) その他経費			
支払報酬	760,000	1,202,908	△ 442,908
広告宣伝費	0	27,500	△ 27,500
業務委託費	0	1,905,728	
水道光熱費	240,000	210,098	29,902
通信費	480,000	396,286	83,714
旅費交通費	180,000	38,286	141,714
支払手数料	120,000	68,097	51,903
研修費	0	0	0
消耗品費	66,000	116,621	△ 50,621
印刷費	1,242,000	580,072	661,928
支払保険料	160,000	111,088	48,912
租税公課	2,000	2,000	0
外注費	1,870,000	2,988,438	△ 1,118,438
支払助成金	300,000	△ 25,658	325,658
家賃	390,000	390,763	△ 763
雑費	281,000	444,392	△ 163,392
その他経費計	6,091,000	8,456,619	△ 2,365,619
事業費計	16,806,600	17,365,343	△ 558,743
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	1,453,200	1,296,405	156,795
役員報酬	20,000	188,300	△ 168,300
退職給付費用	0	210,922	△ 210,922
法定福利費	227,400	78,229	149,171
福利厚生費	0	33,826	△ 33,826
支払報酬	50,000	30,000	20,000
人件費計	1,750,600	1,837,682	△ 87,082
(2) その他経費			
広報関連費	16,800	8,052	8,748

	水道光熱費	14,400	13,410	990
	通信費	120,000	201,578	△ 81,578
	旅費交通費	252,000	22,002	229,998
	支払手数料	36,000	37,407	△ 1,407
	研修費	0	9,590	△ 9,590
	消耗品費	120,000	210,382	△ 90,382
	印刷費	36,000	9,987	26,013
	支払保険料	64,500	52,960	11,540
	租税公課	43,200	6,275	36,925
	慶弔費	20,000	0	20,000
	諸会費	275,000	221,375	53,625
	家賃	28,800	25,186	3,614
	消費税	700,000	700,600	△ 600
	雑費	555,600	412,119	143,481
	その他経費計	2,282,300	1,930,923	351,377
	管理費計	4,032,900	3,768,605	264,295
	経常費用計	20,839,500	21,133,948	△ 294,448
	当期経常増減額	△ 571,000	108,968	△ 679,968
Ⅲ	経常外収益			
	1. 過年度損益修正益	0	0	0
	経常外収益計	0	0	0
Ⅳ	経常外費用			
	1. 固定資産除・売却損	0	0	0
	経常外費用計	0	0	0
	税引前当期正味財産増減額	△ 571,000	108,968	△ 679,968
	法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
	当期正味財産増減額	△ 641,000	38,968	△ 679,968
	前期繰越正味財産額	17,782,044	17,782,044	0
	次期繰越正味財産額	17,141,044	17,821,012	△ 679,968

2020(令和2)年度 特定非営利活動に係る事業会計 貸借対照表

2021年6月30日現在

特定非営利活動法人 新潟NPO協会

科目・摘要	当 期	前 期	増 減 (当期－前期)
I. 資産の部			
1. 流動資産の部			
現金預金	18,615,953	19,185,917	△ 569,964
前払費用	329,018	286,483	42,535
未収入金	18,700	404,332	△ 385,632
貯蔵品	20,555	23,779	
流動資産の部合計	18,984,226	19,900,511	△ 913,061
2. 固定資産の部			
有形固定資産			
什器備品	0	0	0
投資その他の固定資産			
敷金	0	0	0
固定資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	18,984,226	19,900,511	△ 913,061
II. 負債の部			
1. 流動負債の部			
未払金	659,517	1,150,521	△ 491,004
前受金	39,000	35,000	4,000
預り金	214,097	259,446	△ 45,349
未払消費税等	180,600	603,500	△ 422,900
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債の部合計	1,163,214	2,118,467	△ 955,253
2. 固定負債の部			
短期借入金	0	0	0
固定負債の部合計	0	0	0
負債の部合計	1,163,214	2,118,467	△ 955,253
III. 正味財産の部			
基本財産	0	0	0
前期繰越正味財産	17,782,044	14,627,317	3,154,727
当期正味財産増減額	38,968	3,154,727	△ 3,115,759
正味財産の部合計	17,821,012	17,782,044	38,968
負債・正味財産の部合計	18,984,226	19,900,511	△ 916,285

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正／NPO法人会計基協議会）によっています。

- (1) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

（別紙）

3. 使途等が制約された寄付金の内訳

（単位：円）

内 容	前期繰越額	当期受入額	当期減少額	次期繰越額
子どもの安心・自信・自由を守る基金	656,447	466,337	209,620	913,164
自殺対策事業(寄付・補助金)	1,642,243	1,890,000	1,434,381	2,097,862
合 計	2,298,690	2,356,337	1,644,001	3,011,026

4. 固定資産の増減内訳

該当する取引はありません。

5. 借入金の増減内訳

該当する取引はありません。

6. 役員及びその近親者との取引の内容

該当する取引はありません。

(別紙)

2. 事業別損益の状況 自 2020年7月1日 至 2021年6月30日

(単位: 円)

科 目	(1) 調査・政策提言	(2) 情報支援	(3) 事務支援	(4) コンサルティング	(5) コーディネーション	(6) 研修・セミナー	(7) 対話の場づくり	(8) 協働促進	(9) その他	事業部門計	管理部門	合 計
I 経常収益												
1. 受取会費	139,000	0	0	0	240,000	0	0	0	0	379,000	300,000	679,000
2. 受取寄付金	0	0	0	5,990	466,337	0	0	427,000	0	899,327	36,000	935,327
3. 受取助成金等	0	0	0	0	0	0	0	1,463,000	0	1,463,000	2,743,400	4,206,400
4. 事業収益(自主)	48,000	0	105,849	189,850	0	63,694	0	0	3,711,667	4,119,060	0	4,119,060
5. 事業収益(受託)	0	4,086,000	0	67,174	0	2,745,000	0	4,357,000	0	11,255,174	0	11,255,174
6. その他収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47,955	47,955	47,955
経常収益計	187,000	4,086,000	105,849	263,014	706,337	2,808,694	0	6,247,000	3,711,667	18,115,561	3,127,355	21,242,916
II 経常費用												
(1) 人件費												
給料手当	0	1,873,296	42,507	42,507	637,611	1,147,700	0	547,714	3,096,352	7,387,687	1,296,405	8,684,092
役員報酬	10,200	0	0	25,500	25,500	255,000	0	25,500	0	341,700	188,300	530,000
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	20,000	120,000	140,000	210,922	350,922
法定福利費	0	447,026	0	11,176	167,635	301,743	0	111,757	0	1,039,337	78,229	1,117,566
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33,826	33,826	33,826
支払報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000	30,000
人件費計	10,200	2,320,322	42,507	79,183	830,746	1,704,443	0	704,971	3,216,352	8,908,724	1,837,682	10,746,406
(2) その他経費												
諸謝金	0	0	0	94,771	30,000	505,000	0	573,137	0	1,202,908	0	1,202,908
業務委託費	0	0	0	0	0	0	0	1,905,728	0	1,905,728	0	1,905,728
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	27,500	0	27,500	0	27,500
広報関連費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,052	8,052	8,052
水道光熱費	0	62,583	0	2,235	8,940	42,467	0	93,873	0	210,098	13,410	223,508
通信費	0	294,049	2,331	111	7,512	19,026	0	73,257	0	396,286	201,578	597,864
旅費交通費	0	15,727	0	4,782	4,242	8,925	0	4,610	0	38,286	22,002	60,288
支払手数料	0	14,370	825	668	12,971	11,709	0	25,574	1,980	68,097	37,407	105,504
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,590	9,590	9,590
消耗品費	0	32,637	0	1,166	4,662	23,172	0	54,984	0	116,621	210,382	327,003
印刷費	0	26,694	0	953	3,813	54,076	0	494,536	0	580,072	9,987	590,059
支払保険料	0	16,008	0	572	2,287	10,862	0	81,359	0	111,088	52,960	164,048
租税公課	0	2,000	0	0	0	0	0	0	0	2,000	6,275	8,275
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	221,375	221,375	221,375
支払助成金	0	0	0	0	△ 25,658	0	0	0	0	△ 25,658	0	△ 25,658
家賃	0	73,241	0	54,167	3,513	67,652	0	106,390	85,800	390,763	25,186	415,949
外注費	0	967,488	0	0	0	300,000	0	1,720,950	0	2,988,438	0	2,988,438
消費税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	700,600	700,600	700,600
雑費	0	85,003	0	2,878	11,515	219,294	0	125,702	0	444,392	412,119	856,511
その他経費計	0	1,589,800	3,156	162,303	63,797	1,262,183	0	5,287,600	87,780	8,456,619	1,930,923	10,387,542
経常費用計	10,200	3,910,122	45,663	241,486	894,543	2,966,626	0	5,992,571	3,304,132	17,365,343	3,768,605	21,133,948
当期経常増減額	176,800	175,878	60,186	21,528	△ 188,206	△ 157,932	0	254,429	407,535	750,218	△ 641,250	108,968

2020(令和2)年度 財産目録

2021年6月30日現在

特定非営利活動法人 新潟NPO協会

科 目 ・ 摘 要		金 額
I. 資産の部		
1. 流動資産の部		
	現金	現金 47,831
	普通預金	第四銀行/白山支店 3,967,155
		新潟労働金庫/本店 7,256,376
		新潟労働金庫/新潟南支店 270,641
		ゆうちょ銀行 373,134
		80150 1,224,598
		52513(CAP基金) 442,368
		103644(自殺対策) 33,000
	定期預金	新潟労働金庫/新潟南支店 5,000,850
	未収入金	事務支援事業 18,700
	貯蔵品	切手・ハガキ・収入印紙 20,555
	前払費用	未経過家賃R3.7.1-R4.3.31分 263,448
		未経過駐車場賃料R3.7月分 7,150
		にいがた旬塾関連費用 58,420
流動資産の部合計		18,984,226
2. 固定資産の部		
固定資産の部合計		0
資産の部合計		18,984,226
II. 負債の部		
1. 流動負債の部		
	未払金	6月分給与 584,930
		6月分自家用車使用料 525
		印刷代 4,095
		6月分水道光熱費 14,967
		セミナー講師謝金 55,000
	前受金	継続会員 39,000
	預り金	源泉所得税 93,993
		健康保険料・厚生年金保険料 80,270
		雇用保険料 1,718
		講師源泉所得税 5,616
		住民税 32,500
	未払法人税	70,000
	未払消費税	180,600
流動負債の部合計		1,163,214
2. 固定負債の部		
固定負債の部合計		0
負債の部合計		1,163,214
III. 正味財産の部		
正 味 財 産		17,821,012